

平成 19年 3月期

決算短信

平成 19年 5月 11日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋博幸

TEL (026)285-1111

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,936	8.4	1,306	69.1	722	116.8	749	—
18年3月期	33,166	△1.6	772	△35.2	333	△45.7	△1,982	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	20	59	—	—	53.3		2.4		3.6	
18年3月期	△54	45	—	—	△101.3		1.1		2.3	

(注) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	29,377		1,753		6.0		48 15	
18年3月期	30,501		1,060		3.5		29 13	

(注) 自己資本 19年3月期 1,753百万円 18年3月期 一百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,408		170		△2,638		2,944	
18年3月期	△1,855		804		1,169		2,997	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,000	1.8	500	3.1	220	9.7	200	12.7	5	49
通期	36,500	1.6	1,500	14.8	930	28.8	900	20.0	24	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 連結(新規) ー社 (除外) 1社 (社名 北京新速電子通信設備有限公司)
 (注) 詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 36,420,538株 18年3月期 36,420,538株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,774株 18年3月期 4,774株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,519	8.6	1,304	121.7	875	184.5	915	—
18年3月期	30,877	1.1	588	△42.7	307	△49.5	△1,997	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	15	—	—
18年3月期	△54	86	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	29,188		1,838		6.3		50 48	
18年3月期	30,681		976		3.2		26 81	

(注) 自己資本 19年3月期 1,838百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,000	3.0	450	10.4	250	11.1	230	5.6	6	32
通期	34,500	2.9	1,400	7.3	950	8.5	920	0.5	25	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高騰、消費の伸び悩みなどの懸念材料があったものの、海外経済の底堅さや堅調な設備投資などを背景として、緩やかながらも成長基調で推移しました。しかしながら、電気機器業界につきましては、コンシューマ向けの製品を中心に価格競争が激しく、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け各戦略の展開を図るべく経営戦略会議を設置し、基本戦略である「事業・企業体質・人材のバランス成長」の実現を目指し取り組んでまいりました。本計画に基づき、当社グループの事業の種類別セグメントに対する事業領域を、機器関連については「情報・通信」と「メカトロニクス」、デバイス関連については「電源・エネルギー」とし、今後の事業展開の指向を明確にするとともに各領域において積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開の拡大等により、受注高は 358 億 6 千 6 百万円（前年同期比 7.7%増）、売上高は 359 億 3 千 6 百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。利益につきましては、製品価格に対する値下げ要求は依然として厳しいものの、売上高の増加、コスト削減および生産性の向上などの効果により営業利益は 13 億 6 百万円（前年同期比 69.1%増）、経常利益は 7 億 2 千 2 百万円（前年同期比 116.8%増）、当期純利益は 7 億 4 千 9 百万円（前連結会計年度は 19 億 8 千 2 百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

重点事業である業務用専用端末等の情報機器と生産設備機器が伸長するとともに、大型複写機等の事務機器および試験機を中心とした人工衛星機器などが増加いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は 248 億 2 千 8 百万円（前年同期比 9.9%増）、営業利益は 18 億 3 千 5 百万円（前年同期比 42.0%増）となりました。

(デバイス関連)

提携先への OEM 供給を中心としたプリンタ用電源、ゲーム機やパソコン用 AC アダプタ等の OA 電源およびフィルタを中心とした電子部品などは増加いたしました。放送機器向け等の産業機器用電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は 111 億 7 百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は 2 億 9 千 1 百万円（前年同期比 13.3%減）となりました。

(2) 次期事業年度の見通し

「3. 経営方針 2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、事業力の強化と企業体質の変革を目指し、平成 20 年度（2008 年度）を最終年度とする中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結業績予想)	(次期個別業績予想)
売上高	365 億円	345 億円
営業利益	15 億円	14 億円
経常利益	9.3 億円	9.5 億円
当期純利益	9 億円	9.2 億円

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は 293 億 7 千 7 百万円（前連結会計年度末は 305 億 1 百万円）となり、11 億 2 千 3 百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では受取手形及び売掛金が 11 億 6 百万円減少し、たな卸資産が 6 億 6 千 7 百万円増加したことによるものであり、固定資産では、投資有価証券が一部株式の売却により 2 億 8 千 7 百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は 276 億 2 千 4 百万円（前連結会計年度末は 294 億 3 百万円）となり、17 億 7 千 9 百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより短期借入金が 56 億円、一年内償還予定社債が 18 億円それぞれ減少し、一年内返済予定長期借入金が 14 億 2 千 8 百万円、支払手形及び買掛金が 11 億 3 千 6 百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債では、短期借入金から長期借入金への借り換えにより 33 億 3 千 4 百万円増加し、長期未払金が 4 億 6 千 6 百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は 17 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度末は 10 億 6 千万円）となり、6 億 9 千 2 百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が 7 億 4 千 9 百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ 5 千 3 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 29 億 4 千 4 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、24 億 8 百万円（前連結会計年度は使用した資金 18 億 5 千 5 百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 7 億 7 千万円、売上債権の減少額 11 億 1 千万円および仕入債務の増加額 11 億 3 千 3 百万円に対して、たな卸資産の増加額 6 億 6 千 6 百万円および長期未払金の減少額 4 億 6 千 6 百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1 億 7 千万円（前連結会計年度に比べ 6 億 3 千 4 百万円減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 2 億 4 千 6 百万円、定期預金の払戻しによる収入 1 億 9 千 4 百万円に対して、有形固定資産の取得による支出 2 億 3 千 5 百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、26 億 3 千 8 百万円（前連結会計年度は得られた資金 11 億 6 千 9 百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入 63 億円に対して、短期借入金の返済による支出 56 億円、社債の償還による支出 18 億円および長期借入金の返済 15 億 3 千 7 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	8.7	3.5	6.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	33.1	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,452.5	-	653.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	-	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成 18 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当期配当につきましては、収益力は確実に向上しておりますが、利益剰余金の現状に鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただく予定であります。

早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、「3. 経営方針 2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載の中期経営計画を当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

4. 事業等のリスク

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電気機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

現在、中期経営計画の事業戦略に基づき、新事業・新分野の拡大と既存事業の競争力の強化を図っておりますが、事業の展開につきましては市場環境の変化など多くの影響を受けるため、計画どおりには達成できない可能性を含んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきましては、製品の開発・設計から参画する等、顧客とは良好な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度末においては前連結会計年度末に比べ約 26 億円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

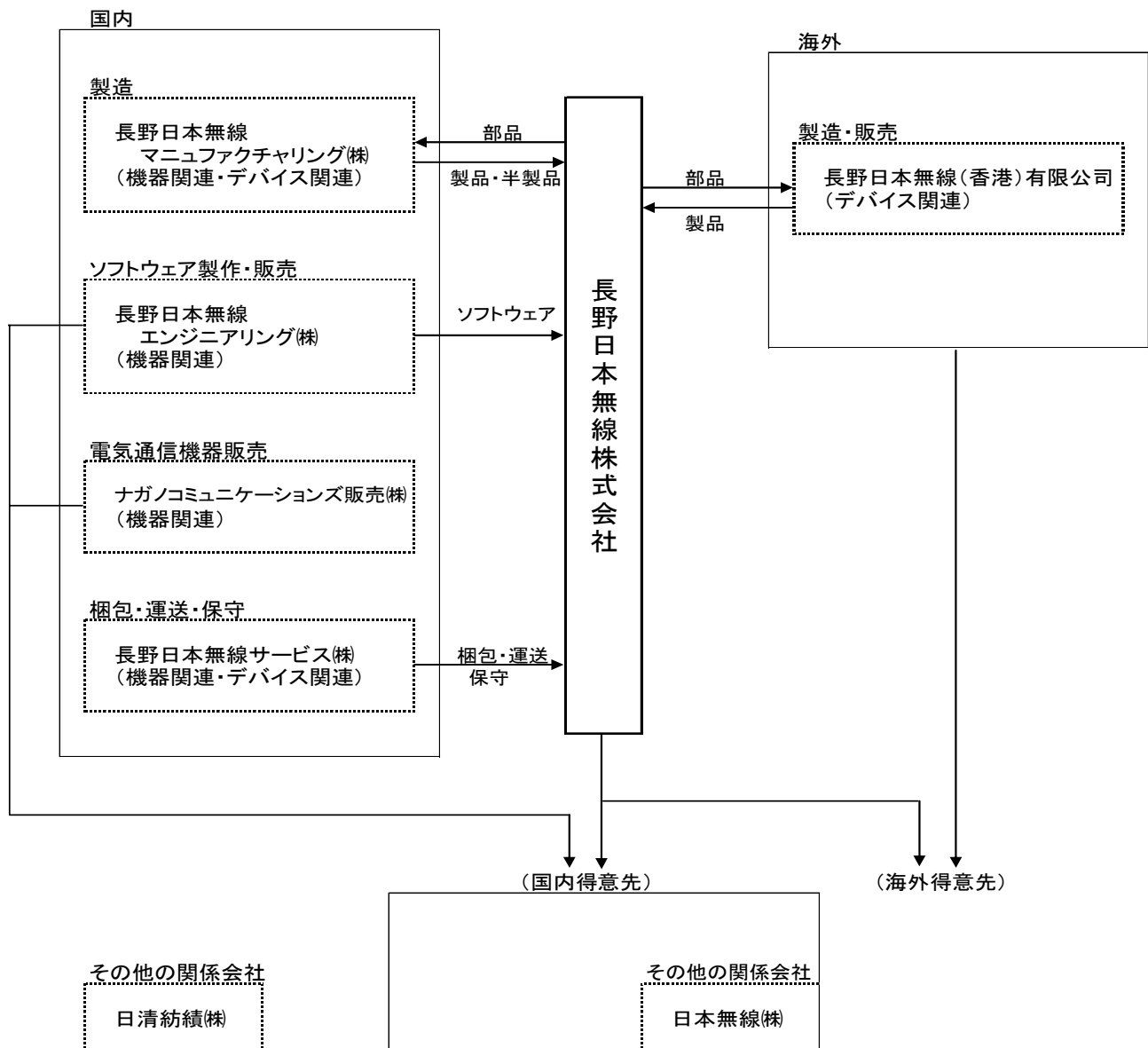
当社グループは、当社および子会社 5 社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社の一つである日本無線㈱は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニユファクチャリング㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニユファクチャリング㈱に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 日清紡績株式会社は、当連結会計年度よりその他の関係会社となりました。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして先端技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取りまく全ての人々の幸せのために努力する

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気拡大局面が続くものと思われませんが、米国経済の情勢、原油価格の動向、金利の上昇など不安定要素も多く、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

さらに、コンシューマ向けの製品を中心に製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成 20 年度（2008 年度）を最終年度とする 3 カ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの 3 つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ計画を遂行してまいります。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とし、新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実を図ってまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSR と内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、各種仕組みの整備および企業改革活動などを継続してまいります。

なお、内部統制の強化につきましては、プロジェクトチームを設置し推進しております。

引き続き、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,631		3,282	
2. 受取手形及び売掛金		11,675		10,569	
3. たな卸資産		7,054		7,721	
4. 繰延税金資産		401		419	
5. その他		347		463	
6. 貸倒引当金		3		20	
流動資産合計		23,105	75.8	22,436	669
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6,904		6,892		
減価償却累計額	4,889	2,015	5,022	1,869	
(2) 機械装置及び運搬具	2,645		2,593		
減価償却累計額	2,183	462	2,136	457	
(3) 土地		3,435		3,432	
(4) 建設仮勘定		11		84	
(5) その他	4,398		4,000		
減価償却累計額	4,030	368	3,716	283	
有形固定資産合計		6,292	20.6	6,128	164
2. 無形固定資産		40	0.1	29	11
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		839		552	
(2) 繰延税金資産		11		19	
(3) その他		320		283	
(4) 貸倒引当金		109		71	
投資その他の資産合計		1,062	3.5	783	278
固定資産合計		7,395	24.2	6,941	453
資産合計		30,501	100.0	29,377	1,123
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,195		8,332	
2. 短期借入金		12,017		6,417	
3. 一年内償還予定社債		1,800		-	
4. 一年内返済予定長期借入金		1,130		2,558	
5. 未払金		657		722	
6. 未払法人税等		66		57	
7. 未払費用		253		280	
8. その他		304		364	
流動負債合計		23,426	76.8	18,734	4,692

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
固定負債					
1. 長期借入金	3,424		6,758		
2. 退職給付引当金	175		235		
3. 役員退職慰労引当金	68		89		
4. 繰延税金負債	114		77		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期未払金	1,579		1,113		
7. その他	1		1		
固定負債合計	5,976	19.6	8,890	30.2	2,913
負債合計	29,403	96.4	27,624	94.0	1,779
(少数株主持分)					
少数株主持分	36	0.1	-	-	36
(資本の部)					
資本金	3,649	12.0	-	-	3,649
資本剰余金	2,840	9.3	-	-	2,840
利益剰余金	6,561	21.5	-	-	6,561
土地再評価差額金	903	3.0	-	-	903
その他有価証券評価差額金	168	0.5	-	-	168
為替換算調整勘定	61	0.2	-	-	61
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	1,060	3.5	-	-	1,060
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,501	100.0	-	-	30,501
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,649	12.4	3,649
2. 資本剰余金	-	-	2,840	9.7	2,840
3. 利益剰余金	-	-	5,812	19.8	5,812
4. 自己株式	-	-	1	0.0	1
株主資本合計	-	-	676	2.3	676
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	114	0.4	114
2. 土地再評価差額金	-	-	904	3.1	904
3. 為替換算調整勘定	-	-	58	0.2	58
評価・換算差額等合計	-	-	1,076	3.7	1,076
純資産合計	-	-	1,753	6.0	1,753
負債純資産合計	-	-	29,377	100.0	29,377

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日〕			当連結会計年度 〔自 18 年 4 月 1 日 至 19 年 3 月 31 日〕			対前年比
	金 額		構成比	金 額		構成比	増減
売上高		33,166	100.0		35,936	100.0	2,769
売上原価		29,719	89.6		31,815	88.5	2,096
売上総利益		3,447	10.4		4,120	11.5	673
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費	307			341			
2. 貸倒引当金繰入額	27			38			
3. 給料手当	1,380			1,367			
4. 退職給付費用	72			67			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	33			26			
6. その他	852	2,674	8.1	972	2,813	7.9	139
営業利益		772	2.3		1,306	3.6	534
営業外収益							
1. 受取利息	3			5			
2. 受取配当金	7			6			
3. 受取賃貸料	7			7			
4. 為替差益	68			20			
5. 金利スワップ評価益	31			-			
6. その他	27	146	0.5	16	56	0.2	90
営業外費用							
1. 支払利息	495			524			
2. 売上債権売却損	16			29			
3. その他	74	586	1.8	88	641	1.8	54
経常利益		333	1.0		722	2.0	388
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	336			49			
2. ゴルフ会員権売却益	4	340	1.0	-	49	0.1	290
特別損失							
1. 防衛庁返納金	2,415			-			
2. たな卸資産評価損	93			-			
3. 事業整理損失	41			-			
4. 減損損失	29			-			
5. その他	2	2,581	7.8	1	1	0.0	2,579
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,907	5.8		770	2.1	2,677
法人税、住民税及び事業税	73			51			
法人税等調整額	31	104	0.3	26	25	0.0	79
少数株主損失		29	0.1		4	0.0	24
当期純利益又は当期純損失()		1,982	6.0		749	2.1	2,732

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,840
資本剰余金期末残高		2,840
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,758
利益剰余金減少高		
当期純損失	1,982	1,982
利益剰余金期末残高		6,561

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	6,561	1	72
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749		749
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	749	-	749
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	5,812	1	676

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	168	903	61	1,133	36	1,097
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	54	0	3	56	36	93
連結会計年度中の変動額合計	54	0	3	56	36	655
平成 19 年 3 月 31 日残高	114	904	58	1,076	-	1,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	対前年比
	金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,907	770	
減価償却費	433	346	
減損損失	29	-	
退職給付引当金の増加額	56	60	
役員退職慰労引当金の増(減)額	7	20	
貸倒引当金の増加額	2	39	
受取利息及び受取配当金	11	11	
支払利息	495	524	
投資有価証券売却益	336	49	
売上債権の減少額	786	1,110	
たな卸資産の(増)減額	655	666	
その他流動資産の(増)減額	137	29	
仕入債務の増(減)額	1,289	1,133	
未払費用の増(減)額	2	27	
未払消費税等の増加額	71	11	
長期未払金の減少額	427	466	
その他流動負債の増加額	11	145	
その他	7	63	
小計	1,307	3,029	4,337
利息及び配当金の受取額	11	11	
利息の支払額	509	553	
法人税等の支払額	49	79	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,408	4,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	689	194	
有形固定資産の取得による支出	412	235	
有形固定資産の売却による収入	0	4	
投資有価証券の売却による収入	548	246	
その他投資による支出	20	39	
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	170	634
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,756	5,600	
長期借入金の返済による支出	664	1,537	
長期借入れによる収入	3,755	6,300	
社債の償還による支出	165	1,800	
自己株式取得による支出	0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	2,638	3,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	5	53
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	178	53	231
現金及び現金同等物の期首残高	2,819	2,997	178
現金及び現金同等物の期末残高	2,997	2,944	53

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5 社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
デリバティブ	時価法
たな卸資産	<p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10 年～38 年 機械装置及び運搬具 4 年～11 年 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)を採用しております。</p>
無形固定資産	
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社 3 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社 4 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>

期 別	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
項 目	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物が替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針	主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
項 目	
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,753百万円でありませす。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																												
1. 土地の再評価に関する事項	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,176 百万円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,389 百万円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>																												
2. 担保資産																														
(1) 担保提供資産	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>537 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,139 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,559 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,435 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>594 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,370 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	537 百万円	受取手形及び売掛金	1,139 百万円	建物及び構築物	1,559 百万円	機械装置及び運搬具	105 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	594 百万円	計	7,370 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>338 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,212 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,474 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,432 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,877 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	338 百万円	受取手形及び売掛金	1,212 百万円	建物及び構築物	1,474 百万円	機械装置及び運搬具	86 百万円	土地	3,432 百万円	投資有価証券	332 百万円	計	6,877 百万円
現金及び預金	537 百万円																													
受取手形及び売掛金	1,139 百万円																													
建物及び構築物	1,559 百万円																													
機械装置及び運搬具	105 百万円																													
土地	3,435 百万円																													
投資有価証券	594 百万円																													
計	7,370 百万円																													
現金及び預金	338 百万円																													
受取手形及び売掛金	1,212 百万円																													
建物及び構築物	1,474 百万円																													
機械装置及び運搬具	86 百万円																													
土地	3,432 百万円																													
投資有価証券	332 百万円																													
計	6,877 百万円																													
上記資産のうち工場財団 抵当に供している資産	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,274 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,699 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,274 百万円	機械装置及び運搬具	105 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,699 百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,209 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,615 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209 百万円	機械装置及び運搬具	86 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,615 百万円												
建物及び構築物	1,274 百万円																													
機械装置及び運搬具	105 百万円																													
土地	2,319 百万円																													
計	3,699 百万円																													
建物及び構築物	1,209 百万円																													
機械装置及び運搬具	86 百万円																													
土地	2,319 百万円																													
計	3,615 百万円																													
(2) 担保資産に対応する債務	<table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,710 百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td>1,800 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,270 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,780 百万円</td></tr> </table>	短期借入金	3,710 百万円	1年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	6,780 百万円	<table> <tr><td>長期借入金</td><td>4,305 百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>274 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,580 百万円</td></tr> </table>	長期借入金	4,305 百万円	1年内返済予定長期借入金	274 百万円	計	4,580 百万円														
短期借入金	3,710 百万円																													
1年内償還予定社債	1,800 百万円																													
長期借入金	1,270 百万円																													
計	6,780 百万円																													
長期借入金	4,305 百万円																													
1年内返済予定長期借入金	274 百万円																													
計	4,580 百万円																													
3. 連結会計年度末日満期手形	—	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>211 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>397 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>(設備等支払手形)</td><td></td></tr> </table>	受取手形	211 百万円	支払手形	397 百万円	流動負債「その他」	3 百万円	(設備等支払手形)																					
受取手形	211 百万円																													
支払手形	397 百万円																													
流動負債「その他」	3 百万円																													
(設備等支払手形)																														
4. 当社の発行済株式数	普通株式 36,420,538 株	—																												
5. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 4,774 株	—																												

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	588 百万円	522 百万円
2. 減損損失	<p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 3 百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X 通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 9 百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>_____</p>
3. 防衛庁返納金	<p>防衛庁の特別調査に基づき平成 18 年 3 月 24 日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>	<p>_____</p>
4. たな卸資産評価損の内訳	<p>原材料 93 百万円</p>	<p>_____</p>
5. 事業整理損失の内訳	<p>製品 37 百万円 原材料 3 百万円</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司で行っている速達封書用自動受配信装置事業の整理によるものであります。</p>	<p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関連)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定	3,631百万円	現金及び預金勘定	3,282百万円
		預金期間が3ヵ月を超える定期預金	633百万円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	338百万円
		現金及び現金同等物	2,997百万円	現金及び現金同等物	2,944百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586	10,579	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	232	232	(232)	-
計	22,586	10,811	33,398	(232)	33,166
営業費用	21,294	10,475	31,769	624	32,393
営業利益	1,292	336	1,628	(856)	772
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	17,601	7,370	24,972	5,528	30,501
減価償却費	276	112	389	43	433
資本的支出	69	149	219	12	232

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726	439	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4,806	4,854	(4,854)	-
計	32,775	5,245	38,020	(4,854)	33,166
営業費用	31,043	5,345	36,389	(3,995)	32,393
営業利益又は営業損失()	1,731	99	1,631	(858)	772
. 資産	24,321	2,054	26,375	4,125	30,501

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	3,731	859	4,591
. 連結売上高			33,166
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	2.6%	13.8%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828	11,107	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	244	244	(244)	-
計	24,828	11,352	36,180	(244)	35,936
営業費用	22,992	11,060	34,053	575	34,629
営業利益	1,835	291	2,127	(820)	1,306
. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	17,042	7,207	24,250	5,126	29,377
減価償却費	178	133	311	34	346
資本的支出	22	120	143	2	145

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デ バ イ ス 関 連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479	457	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	6,001	6,106	(6,106)	-
計	35,584	6,458	42,042	(6,106)	35,936
営業費用	33,114	6,702	39,817	(5,187)	34,629
営業利益又は営業損失()	2,469	243	2,225	(918)	1,306
. 資産	23,228	2,113	25,342	4,035	29,377

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	4,229	1,944	6,173
. 連結売上高			35,936
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.8%	5.4%	17.2%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.99 間接 1.60	兼任 2 名 転籍 4 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,704	受取手形及び売掛金		869	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	376	支払手形及び買掛金		108	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	岡島 昂一	当社 監査役 日本無線(株) 代表取締役常務取締役	なし

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	% 直接 24.99 間接 1.60	兼任 2 名 転籍 4 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
営業取引	製品の販売	3,645	受取手形及び売掛金		1,265	
			投資その他の資産「その他」(保証金)		1	
	材料等の仕入	426	支払手形及び買掛金		88	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	岡島 昂一	当社 監査役 日本無線(株) 代表取締役常務取締役	なし

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 29 円 13 銭 1 株当たり当期純損失金額 54 円 45 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 - 円 - 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 48 円 15 銭 1 株当たり当期純利益金額 20 円 59 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ()	1,982 百万円	749 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	1,982 百万円	749 百万円
期中平均株式数	36,415,778 株	36,415,764 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権	—

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
	金 額		構成比	金 額		構成比	増減
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,157			3,010		
2. 受取手形		2,099			1,673		
3. 売掛金		9,484			8,763		
4. 製品		673			641		
5. 原材料		481			420		
6. 仕掛品		5,364			5,698		
7. 前払費用		60			62		
8. 繰延税金資産		389			410		
9. 未収入金		438			512		
10. その他		44			72		
11. 貸倒引当金		2			18		
流動資産合計		22,192	72.3		21,246	72.8	945
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	6,138			6,140			
減価償却累計額	4,261	1,876		4,384	1,756		
(2) 構築物	650			653			
減価償却累計額	554	96		565	88		
(3) 機械及び装置	1,990			1,858			
減価償却累計額	1,756	234		1,666	192		
(4) 車輛及び運搬具	56			45			
減価償却累計額	51	4		42	2		
(5) 工具器具及び備品	4,245			3,860			
減価償却累計額	3,902	342		3,601	258		
(6) 土地		3,435			3,432		
(7) 建設仮勘定		2			-		
有形固定資産合計		5,990	19.5		5,730	19.6	260
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		4			4		
(2) ソフトウェア		20			23		
無形固定資産合計		24	0.1		28	0.1	3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		820			552		
(2) 関係会社株式		1,276			1,257		
(3) 出資金		0			0		
(4) 関係会社出資金		75			-		
(5) 関係会社長期貸付金		105			178		
(6) 長期前払費用		2			2		
(7) その他		300			264		
(8) 貸倒引当金		109			72		
投資その他の資産合計		2,473	8.1		2,183	7.5	289
固定資産合計		8,489	27.7		7,941	27.2	547
資産合計		30,681	100.0		29,188	100.0	1,493

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,144		5,387		
2. 買掛金	3,687		3,063		
3. 短期借入金	11,940		6,333		
4. 一年内償還予定社債	1,800		-		
5. 一年内返済予定長期借入金	1,118		2,546		
6. 未払金	640		633		
7. 未払法人税等	20		39		
8. 未払消費税等	118		139		
9. 未払費用	186		216		
10. 前受金	82		73		
11. 預り金	39		58		
12. 設備等支払手形	25		18		
13. その他	2		6		
流動負債合計	23,805	77.6	18,517	63.4	5,287
固定負債					
1. 長期借入金	3,399		6,745		
2. 退職給付引当金	170		225		
3. 役員退職慰労引当金	58		78		
4. 繰延税金負債	114		77		
5. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		
6. 長期未払金	1,542		1,090		
7. その他	1		1		
固定負債合計	5,900	19.2	8,832	30.3	2,932
負債合計	29,705	96.8	27,350	93.7	2,355
(資本の部)					
資本金	3,649	11.9	-		3,649
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,840		-		
資本剰余金合計	2,840	9.3	-		2,840
利益剰余金					
1. 利益準備金	281		-		
2. 当期末処理損失	6,866		-		
利益剰余金合計	6,584	21.5	-		6,584
土地再評価差額金	903	2.9	-		903
その他有価証券評価差額金	168	0.6	-		168
自己株式	1	0.0	-		1
資本合計	976	3.2	-		976
負債資本合計	30,681	100.0	-	-	30,681

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,649	12.5	3,649
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	2,840		
資本剰余金合計	-	-	2,840	9.7	2,840
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	281		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-	-	5,950		
利益剰余金合計	-	-	5,669	19.4	5,669
4. 自己株式	-	-	1	0.0	1
株主資本合計	-	-	819	2.8	819
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	114	0.4	
2. 土地再評価差額金	-	-	904	3.1	
評価・換算差額等合計	-	-	1,018	3.5	1,018
純資産合計	-	-	1,838	6.3	1,838
負債純資産合計	-	-	29,188	100.0	29,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日〕			当事業年度 〔自 18 年 4 月 1 日 至 19 年 3 月 31 日〕			対前年比
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	増減
売上高	30,877	100.0		33,519	100.0		2,642
売上原価	27,856	90.2		29,726	88.7		1,869
売上総利益	3,021	9.8		3,793	11.3		772
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費	292			320			
2. 貸倒引当金繰入額	8			38			
3. 給料手当	1,033			1,035			
4. 退職給付費用	67			63			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	30			24			
6. その他	1,000	2,432	7.9	1,006	2,489	7.4	56
営業利益		588	1.9		1,304	3.9	716
営業外収益							
1. 受取利息	2			8			
2. 受取配当金	23			36			
3. 受取賃貸料	151			136			
4. 金利スワップ評価益	31			-			
5. 為替差益	69			18			
6. その他	15	294	1.0	7	208	0.6	△86
営業外費用							
1. 支払利息	467			499			
2. 社債利息	26			23			
3. 売上債権売却損	14			26			
4. その他	67	575	1.9	86	637	1.9	61
経常利益		307	1.0		875	2.6	567
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	336			49			
2. ゴルフ会員権売却益	4	340	1.1	-	49	0.1	△291
特別損失							
1. 防衛庁返納金	2,415			-			
2. たな卸資産評価損	93			-			
3. 子会社出資金評価損	78			-			
4. 減損損失	19			-			
5. 子会社清算損失	-			15			
6. その他	2	2,608	8.4	-	15	0.0	△2,592
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()		1,960	△6.3		909	2.7	2,869
法人税、住民税及び事業税	15			14		0.0	
法人税等調整額	22	37	0.2	20	6	△0.0	
当期純利益又は当期純損失 ()		1,997	△6.5		915	2.7	2,913
前期繰越損失		4,868			-		
当期未処理損失		6,866			-		

(3) 損失処理計算書および株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)
当期末処理損失	6,866
次期繰越損失	6,866

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,866	6,584	1	95	
事業年度中の変動額									
当期純利益					915	915		915	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	915	915	-	915	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,950	5,669	1	819	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	168	903	1,071	976
事業年度中の変動額				
当期純利益				915
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額	54	0	53	53
事業年度中の変動額合計	54	0	53	861
平成 19 年 3 月 31 日残高	114	904	1,018	1,838

重要な会計方針

期 別	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)						
項 目							
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31 年 ~ 38 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10 年 ~ 11 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 年 ~ 6 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法) を採用しております。</p>	建物	31 年 ~ 38 年	機械及び装置	10 年 ~ 11 年	工具器具及び備品	2 年 ~ 6 年
建物	31 年 ~ 38 年						
機械及び装置	10 年 ~ 11 年						
工具器具及び備品	2 年 ~ 6 年						
3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						

期 別	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
項 目	
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理方法の変更

期 別	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
項 目	
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,838 百万円であり ます。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">539 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">420 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">383 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,390 百万円</td></tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った土地の期末に</td><td style="text-align: right;">1,176 百万円</td></tr> <tr><td>おける時価と再評価後の帳簿</td><td></td></tr> <tr><td>価額との差額</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,559 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,370 百万円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,274 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,319 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,699 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,710 百万円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,800 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,780 百万円</td></tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファクチャリング(株) 37 百万円</p>	受取手形	539 百万円	売掛金	362 百万円	未収入金	420 百万円	支払手形	383 百万円	買掛金	1,390 百万円	再評価を行った土地の期末に	1,176 百万円	おける時価と再評価後の帳簿		価額との差額		現金及び預金	537 百万円	受取手形	1,139 百万円	建物	1,559 百万円	機械及び装置	105 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	594 百万円	計	7,370 百万円	建物	1,274 百万円	機械及び装置	105 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,699 百万円	短期借入金	3,710 百万円	一年内償還予定社債	1,800 百万円	長期借入金	1,270 百万円	計	6,780 百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">477 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">828 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">178 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">500 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">772 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った土地の期末に</td><td style="text-align: right;">1,389 百万円</td></tr> <tr><td>おける時価と再評価後の帳簿</td><td></td></tr> <tr><td>価額との差額</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">338 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,212 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,474 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,432 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">332 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,877 百万円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,209 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,319 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,615 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,305 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,580 百万円</td></tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファクチャリング(株) 25 百万円</p>	受取手形	477 百万円	売掛金	828 百万円	未収入金	408 百万円	流動負債「その他」	55 百万円	関係会社長期貸付金	178 百万円	支払手形	500 百万円	買掛金	772 百万円	未払金	52 百万円	再評価を行った土地の期末に	1,389 百万円	おける時価と再評価後の帳簿		価額との差額		現金及び預金	338 百万円	受取手形	1,212 百万円	建物	1,474 百万円	機械及び装置	86 百万円	土地	3,432 百万円	投資有価証券	332 百万円	計	6,877 百万円	建物	1,209 百万円	機械及び装置	86 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,615 百万円	一年内返済予定長期借入金	274 百万円	長期借入金	4,305 百万円	計	4,580 百万円
受取手形	539 百万円																																																																																																
売掛金	362 百万円																																																																																																
未収入金	420 百万円																																																																																																
支払手形	383 百万円																																																																																																
買掛金	1,390 百万円																																																																																																
再評価を行った土地の期末に	1,176 百万円																																																																																																
おける時価と再評価後の帳簿																																																																																																	
価額との差額																																																																																																	
現金及び預金	537 百万円																																																																																																
受取手形	1,139 百万円																																																																																																
建物	1,559 百万円																																																																																																
機械及び装置	105 百万円																																																																																																
土地	3,435 百万円																																																																																																
投資有価証券	594 百万円																																																																																																
計	7,370 百万円																																																																																																
建物	1,274 百万円																																																																																																
機械及び装置	105 百万円																																																																																																
土地	2,319 百万円																																																																																																
計	3,699 百万円																																																																																																
短期借入金	3,710 百万円																																																																																																
一年内償還予定社債	1,800 百万円																																																																																																
長期借入金	1,270 百万円																																																																																																
計	6,780 百万円																																																																																																
受取手形	477 百万円																																																																																																
売掛金	828 百万円																																																																																																
未収入金	408 百万円																																																																																																
流動負債「その他」	55 百万円																																																																																																
関係会社長期貸付金	178 百万円																																																																																																
支払手形	500 百万円																																																																																																
買掛金	772 百万円																																																																																																
未払金	52 百万円																																																																																																
再評価を行った土地の期末に	1,389 百万円																																																																																																
おける時価と再評価後の帳簿																																																																																																	
価額との差額																																																																																																	
現金及び預金	338 百万円																																																																																																
受取手形	1,212 百万円																																																																																																
建物	1,474 百万円																																																																																																
機械及び装置	86 百万円																																																																																																
土地	3,432 百万円																																																																																																
投資有価証券	332 百万円																																																																																																
計	6,877 百万円																																																																																																
建物	1,209 百万円																																																																																																
機械及び装置	86 百万円																																																																																																
土地	2,319 百万円																																																																																																
計	3,615 百万円																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	274 百万円																																																																																																
長期借入金	4,305 百万円																																																																																																
計	4,580 百万円																																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
5 .	5 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211 百万円 支払手形 417 百万円 設備等支払手形 3 百万円
6 . 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538 株	6 .
7 . 自己株式 普通株式 4,774 株	7 .
8 . 商法施行規則 124 条第 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,069 百万円であります。	8 .
9 . 資本の欠損の額は 6,867 百万円であります。	9 .

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,764 百万円 受取配当金 16 百万円 受取賃貸料 143 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 9,018 百万円が含まれております。	1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,758 百万円 受取利息 4 百万円 受取配当金 31 百万円 受取賃貸料 129 百万円 投資有価証券売却 215 百万円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等 10,290 百万円が含まれております。
2 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 588 百万円	2 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 522 百万円
3 . 減損損失 当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。 場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物 現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15 百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。	3 .

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械及び装置・工具器具及び備品 遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置0百万円、工具器具及び備品3百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>4. 防衛庁返納金は、防衛庁の特別調査に基づき平成18年3月24日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p> <p>5.</p>	<p>4.</p> <p>5. 子会社清算損失 北京新速電子通信設備有限公司の清算による損失であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度株式数 (千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 26円81銭	1株当たり純資産額 50円48銭
1株当たり当期純損失金額 54円86銭	1株当たり当期純利益金額 25円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	1,997百万円	915百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,997百万円	915百万円
期中平均株式数	36,415,778株	36,415,764株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権	—

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成 19 年 4 月 27 日発表の「取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 受注および販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,547	24,771	2,223	109.9 %
デバイス関連	10,571	11,129	557	105.3
合計	33,119	35,900	2,781	108.4

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,491	24,907	2,416	110.7 %
デバイス関連	10,826	10,959	132	101.2
合計	33,317	35,866	2,549	107.7

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	22,586	24,828	2,241	109.9 %
デバイス関連	10,579	11,107	528	105.0
合計	33,166	35,936	2,769	108.4

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本無線(株)	3,704	11.2	3,645	10.1

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上